

19世紀後半の世界貿易と構造変化：非欧州

明 石 茂 生

前々稿と前稿（明石 [1991a, 1991b]）に引き続いて、世界貿易の構造変化を扱っていくわけであるが、本稿ではとくに非欧州地域（北米ならびに第3世界）に関心を向けて、前稿と同じ視点から貿易性向と経済構造の関係について議論を進めたい。

1. アメリカ合衆国

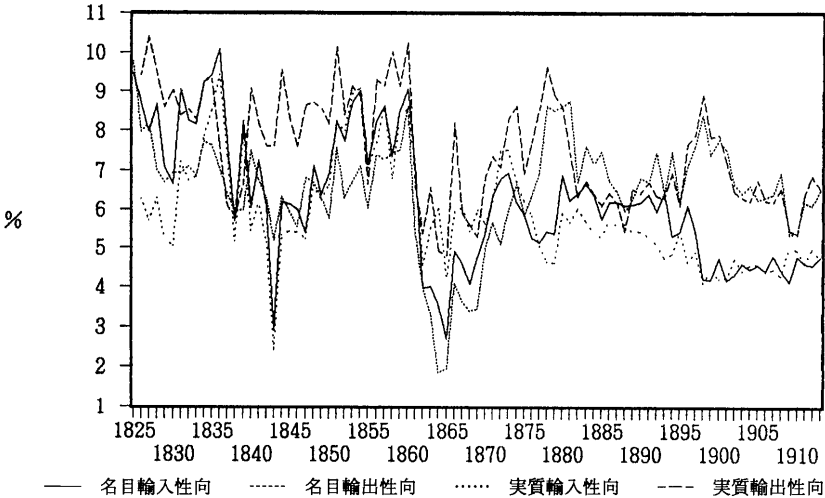
図1にアメリカ合衆国の名目ならびに実質の貿易性向が図示されている。南北戦争（1861-65）を境に、アメリカ経済が変化していったことが読み取れる。1860年以前と以後の輸出輸入価格指数の性質が異なるため、全期間を単純に比較することはできないのであるが、それでも次のことはいえるであろう。1860年以前の名目貿易収支は輸入超過気味ながらもほぼ収支均衡しており、実質輸出性向は比較的安定していた。1860年以後になると、70年代後半ならびに90年代後半以降に輸出超過幅が急激に拡大していった。全般的にみると、輸出性向に対して輸入性向は（60年代を除けば）趨勢として低下しており、これが70年代後半以降の輸出超過状態を決定づけたといつてよい。

とりわけ、1898年以降の輸入性向の急降下は印象的である。これが価格の変化によるものではないことは実質の貿易性向をみればわかる。実質値をみれば超過輸出傾向が1870年代からすでに現れていたことがわかる¹⁾。

主要輸出商品の内容をみていくと、南北戦争期間を除けば綿花が一貫し

1) 1898年以降の輸入性向の低下が保護貿易措置（関税率の引き上げ）によるものであろうことは、前々稿で指摘した通りである。

図1—アメリカ合衆国 貿易性向

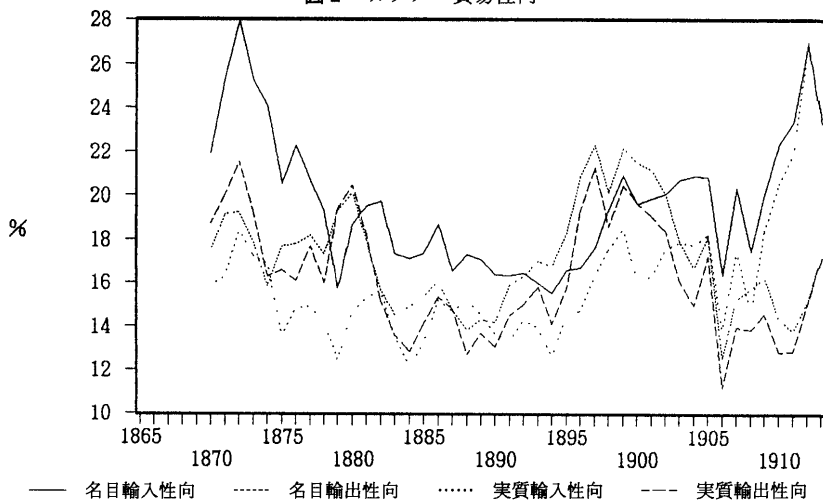


資料) 貿易性向は GNP 比。名目・実質 GNP は Berry [1978] から、全期間の名目輸出・輸入と実質輸出・輸入 (1880-1913年) は HSUS からとり、1825-80年までについては輸出・輸入価格から輸出・輸入を実質化して貿易性向を導いた。輸出・輸入価格は、1861-80年は NBER [1960] 所収の N. Simon の論文から、1825-60年は輸入価格については D. North の論文からとり、輸出価格は HSUS (E93) から補足して作成した。

て主力輸出商品であった。小麦の登場はむしろ遅く1870年代から急激に増えはじめ、1881年頃と1900年頃に2つのピークをむかえ、20世紀になると急激に減少している。原油の輸出は70年代後半になって急激に伸びはじめ、1885年頃から綿花と同じ歩調で増加していった。19世紀後半を通してアメリカ合衆国は食料・工業用原材料の輸出国であり、とくに小麦輸出は第1に欧州の農業に無視できぬ影響をあたえ、保護主義化という反作用をもたらした点で、第2に1900年以降の急激な輸出量の低下がアメリカの産業(就業)構造の変化の進行を示唆していた点で、二重に「印象的」であった。

アメリカ合衆国は工業補完財を中心に輸出する一方で、着実に自国の工業化を進展させていったのであり、1890年以降の工業製品の輸入抑制化

図2—カナダ 貿易性向



資料) 対 GNP 比。GNP は Urquhart [1986] から、実質輸出・輸入は輸出・輸入価格によってデフレートして導出した。名目輸出入値と輸出・輸入価格は Urquhart & Buckley [1983] から引用した。

(保護貿易化) の下で、欧州地域の工業化という機関車を得て輸出超過額の幅を拡大させていく構造をビルト・インさせていったといえよう。

2. カナダ

図2にはカナダの貿易性向がえがかれているが、1870年からの動きをみていくと、90年代を除き、輸入超過が続いていることがわかる。後にもふれることであるが、前期に輸入超過が続いている国は、概して後期になると輸出力を伸ばし、輸出超過状態を実現することが多い。(これについては前々稿でもふれておいた。)しかるにカナダの特異性は、1890年代に超過輸出状態を得ながら、1900年代になると輸入をさらに伸ばして貿易収支を悪化させたことである。

この背景には大量の資本流入があったわけであるが、実質の貿易性向をみていくと、数量的には貿易収支は黒字または均衡状態にあり、前期の貿

易収支の赤字はもっぱら交易条件の悪さにあって、収支の改善は交易条件の改善（輸出・輸入価格比の上昇）によってもたらされたわけである。さらに、1910年以降の輸入性向の上昇は著しく、名目値と実質値の乖離がほとんどなかったことから、実質的な輸入の急激な拡大がこの時期あったことになる。全期間の貿易性向の趨勢をみると、1910-13年の輸入の急成長はいかにも突出したものであったかがわかるであろう²⁾。

3. アルゼンチン・ブラジル

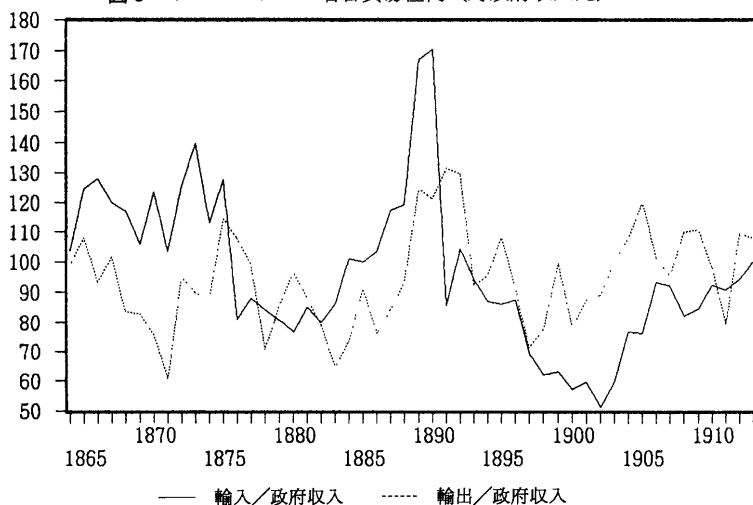
アルゼンチンとブラジルは19世紀における南米諸国の経済発展の性格を示す上で恰好の国々であろう。その特徴は、少数の主力商品（農産物または鉱産物）の輸出によって牽引される輸出主導型経済であったことであり、輸出先である中核地域の経済発展に乗って急成長することができたが、反面、主力商品の価格変動によって生産上大きく変動を被りやすかったことである。さらに生産地と積み出し港を結ぶ鉄道ネットワークの建設のため、大規模に外国資本が導入され、結果的に流通・金融面で間接的に外国資本によって支配されていたこと、ならびに大量の移民によって労働上の制約が避けられたことなどがあげられる。

アルゼンチンの主力商品は1880年代までは羊毛であり、90年代以降になると小麦などの穀類に急速に換わっていった。1883-1913年にかけてアルゼンチンの輸出の伸び率は（アメリカ・ドルに換算して）7.6%であり、輸出の内容も農産物と畜産物で占められていたとはいえ、ほかの中南米諸国（ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、ベネズエラなど）に比べて多様であった³⁾。

これに対し、ブラジルの主要輸出商品はコーヒーであり、輸出中ほぼ60

2) 1900-14年のカナダはまさしく投資ブームにあった。その牽引車が1890年代後半から始まる小麦輸出の急増であったのであり、これにより西部開拓の弾みがつき、広範な分野にわたる投資ブームを引き起こした。この期間、大量の資本流入だけでなく、移民も大量に行われており、一人あたり GNP も加速的に上昇していった。Urquhart [1986, pp. 35-40].

図3—アルゼンチン 名目貿易性向（対政府収入比）



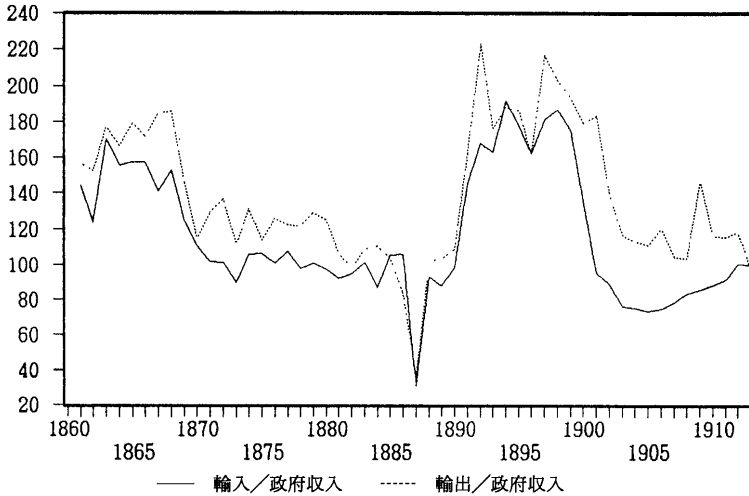
資料) 対中央政府収入比。名目輸出・輸入値と政府収入は Mitchell [1983] を参照した。ただし、政府収入は3ヶ年平均値を使っている。1913年の輸入比を100となるように基準化し、輸出比もそれに合わせて設定した。

%を占め、第1次大戦直前には世界のコーヒー産出量の4分の3を占めるに至った。

図3、図4にアルゼンチンとブラジルの貿易性向（指数）が描かれている。アルゼンチン、ブラジルともに共通していることは政府を中心に外国から多大の債務を負い、過大な金利を負担しなければならなかったことであり、その負担が重荷になって債務不履行またはリスケジュールが行われたことである。アルゼンチンでは金利負担からくる経済見通しの悪化から、1889年になると外国投資家の投資熱が冷め、金融恐慌（the Baring Crisis）を引き起こし、金利支払の不履行状態に陥ってしまった。ブラジル

- 3) Lewis [1978, pp. 196]. アルゼンチンもカナダと同じく、90年代後半からの小麦輸出の急増によって、経済発展を遂げていった。実質賃金の上昇がこの時期以降みられ、移民による人口の増加と都市化、ならびに鉄道建設による輸送コストの低下により、国内市場が形成され、消費財を中心とした工業化が進行していった。Bethell [1986, p. 352, p. 355].

図4—ブラジル 名目貿易性向（対政府収入比）



資料) 対中央政府収入比。Mitchell [1983] を参照した。設定の仕方は図3と同じである。

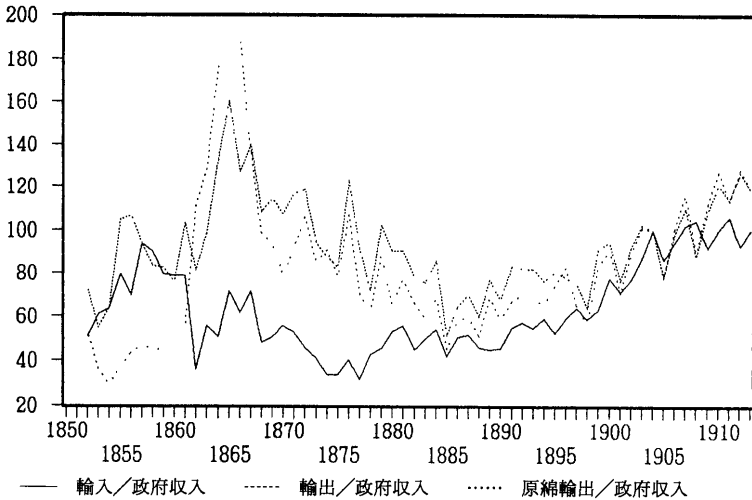
でも1898年、1914年に負債のリスケューリングが行われている。

両国ともに、国際収支が脆弱であり、資本の流入がこれを補完していたため、ひとたびその流入が止まってしまうとたちまち債務不履行という状態になってしまっていた。1880年末から90年代にかけて両国で通貨の切り下げが行われており、また金融危機直後（アルゼンチンでは1891年、ブラジルでは1900年）に輸入性向の著しい低下が生じている。その後両国とも輸入抑制を通じて国際収支の改善へと向かっていったわけであるが、前々稿（明石 [1991a]）で推計された構造変化（シフト）はこの事情をちょうど反映していたことになる。アルゼンチンでは輸入性向が元に復帰するのは1906年頃であり、外国投資家の投資熱が復活してきた時期に対応する。ブラジルでも20世紀にはいると輸出超過状態が恒常化していった。

4. エジプト

19世紀後半の中南米諸国の多くが農産物ならびに鉱産物によって牽引き

図5—エジプト 名目貿易性向（対政府収入比）



資料) 対中央政府収入比。Mitchell [1982] を参照した。原綿価格は Crouchley [1938, pp. 263-64] から引用した。設定の仕方は図3と同じである。

れる輸出主導型経済であったのと同様に、エジプトも綿花輸出を中心とする輸出主導型経済であった。ただし、中南米諸国の輸出成長率が1890年代以降に著しく高くなっていったのに対し、エジプトの綿花輸出は19世紀前半からすでに行われ、アメリカ合衆国とともに主要な供給地域として位置づけられていた。したがって、南北戦争時期の綿花価格の異常な高騰と輸出の急増という特殊な事情を除くと、アメリカ合衆国と競合的な関係にありながらも、エジプトは中核地域の工業化による原綿需要の持続的な増加に支持されて生産と輸出を伸ばしていった。

図5に中央政府収入に対する(名目)貿易の比率が描かれているが、輸出比に対応させて原綿の輸出比(輸出量に原綿価格を乗じて政府収入との比率をとったもの)をつけ加えておいた。南北戦争時の原綿価格の高騰を除けば、輸出比とほぼ同じ動きがみられることがわかる。

前々稿の推計によれば、1878年を境にして(もしくは輸出・輸入の差が狭

まった時期を基準にすれば1885年前後を境にして) 輸出と輸入の関係が変わっている。前半では膨大な貿易収支の黒字が計上されているのに対し、後半ではそれが縮小してある範囲に収まっている。とくに20世紀になると、輸入性向が高くなって黒字幅がさらに縮小している⁴⁾。それでも、エジプトは一貫して貿易収支の黒字国であった。

インフラストラクチャ整備(とくに鉄道建設)のために大量の資本を導入させた結果、対外負債による金利負担が膨らみ、経常収支は赤字となっていく。貿易収支黒字、貿易外収支赤字そして恒常的な資本流入で特徴づけられる点で、エジプトもブラジルや後に述べるインドと同じ体質の経済であったのである。

5. インド・中国

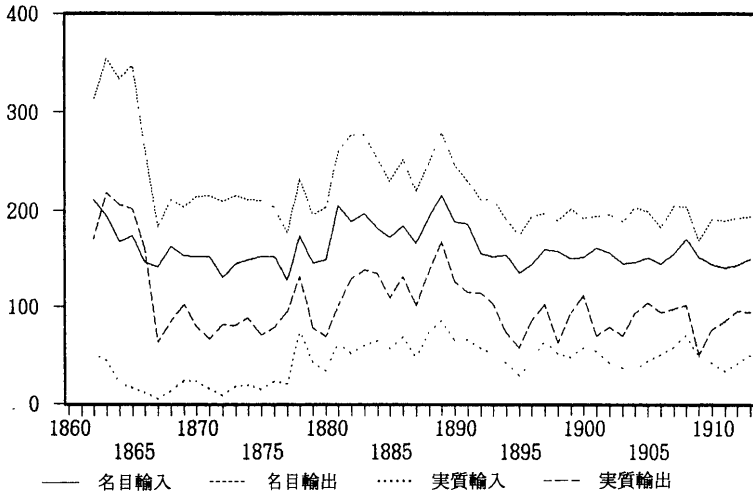
インドの貿易性向(対通貨比)をみると、南北戦争の影響を受けて輸出が急増した時期(1861-65)と1880年代の貿易性向の全般的な上昇を除けば、ほぼ一定の水準を維持し続けたといえよう。貿易収支は終始黒字基調であったが、反面多額の対外債務による利払い(ならびにそのほかのインド政府の連合王国への送金分)のため、経常収支は赤字基調であったといわれ、輸入の範囲は輸出の規模のみならず資本流入の大きさにかかなり依存していた。

図6でみる限り、名目値、実質値ともに貿易性向の安定性が観察され、前々稿の輸入関数の推計の際に、シフト項が不必要であった事情も直観的に理解できるであろう。

また、実質通貨や実質 GDP の動きと比べると輸出の変動が大きいとはいえ、趨勢からみると同歩調で推移している。(実質 GDP に対する輸出・輸入の比率が上昇してきているが、これは海外貿易に結びついた経済部門の国内経済

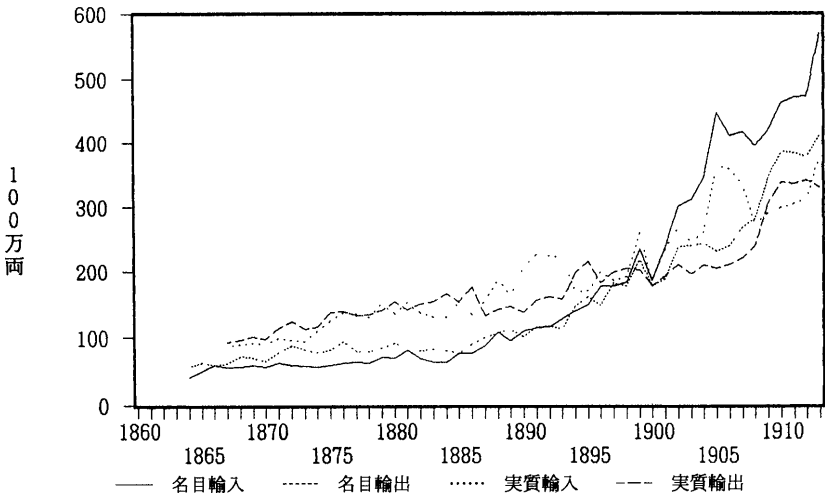
4) ただし、1878年以前とそれ以後では対トルコ(オスマン帝国内)貿易統計上無視できない断絶があり、1878年以前の輸入統計が過小になっている可能性がある。実際の貿易黒字額はもっと少ないものと思われる。

図6—インド 貿易性向（対通貨比）



資料) 対通貨比。名目輸出・輸入と通貨流通量は Mitchell [1982] からの引用。実質値はそれぞれ輸出・輸入価格と卸売価格を使って実質化して導出した。価格指数は Kumar & Desai [1983, pp. 903-4] 所収のものを使用した。

図7—中国貿易（1900年基準）



資料) 名目輸出・輸入値は Hou [1965, pp. 231-32] から引用した。数量指数は「南開指数」と呼ばれているものを1900年を名目値と一致するように修正してある。

への浸透化ならびに貨幣経済化をしめしているのであろう。)

中国もインドと似たような体質をもっていた。少なくとも1890年頃までは貿易収支は黒字基調を続けていたのであり、輸出の内容は変わっていったとはいえ、農産物・手工業製品が主力輸出商品であった。インドは1892年に銀本位制を廃止するのであるが、それ以前の時期をみれば、ともに銀本位制を採用し、金に対する銀価格の低落によって平価の切り下げが続いた点でも両国は共通していた。

しかしながら、中国の特異性は1902年(義和団事件後)以降資本流入の規制が緩和され、大量の資本が政府借入、鉄道建設などの目的で流入し、それにとまって輸入が飛躍的に増加し、一挙に貿易収支が悪化したことである。インドが早い時期から、連合王国から大量の資本を導入して19世紀後半には經常収支を悪化させていたのに対し、中国が債務国として多額の經常的な債務返済と金利負担を強いられるような体質になったのは20世紀に入ってからのことである。

貿易収支上の構造変化の有無をみると、図7からもわかるように、1900年以降の輸入の急増に注目せざるをえない。実質値をみてもその急増が1905年前後に集中していたことがわかり、それ以降は輸入価格(自国建て)の急騰によって輸入量が減っており、逆に輸出量が急増していたことがわかる。銀本位制が引き続き採用されていたため、この時期(1909-13年)になると平価はさらに引き下げられ、交易条件が悪化するとともに輸出に対して有利な環境が生まれたからと思われる。(このことについては第7節でまたふれるはずである。)もちろん、この時期の世界経済と貿易が急成長していたことは無視できない。

6. 日本・オーストラリア

この2ヶ国は今日先進国の範疇に属している点で、その経済成長過程を比較することは興味深い。貿易と経済成長の視点からとらえると、日本は

産業構造の変化(工業化)に合わせて生糸やその他の農産物から繊維製品へ輸出商品の主力を換えていったのに対し、オーストラリアは終始羊毛(原毛)が主力輸出品であり、資本財輸入と資本流入をてこに経済発展を遂げていったわけであり、両国の体質はずいぶんと異なっていたのである⁵⁾。

実質 GDP の動きをみても、日本は第一次産業のシェアの高さからその部門の産出変動が GDP の変動を決定していたとはいえ、趨勢としては一貫して成長を遂げていた。それに対し、オーストラリアでは1890年までは持続的に成長していたが、1890年代になると羊毛輸出の乱高下により沈滞状態に陥り、再び成長を始めるのは20世紀に入ってからであった。これが輸入関数の推計の際、日本では構造変化(シフト)がほとんどみられず、オーストラリアでは1891年にシフトがみられたという結果につながるわけである。

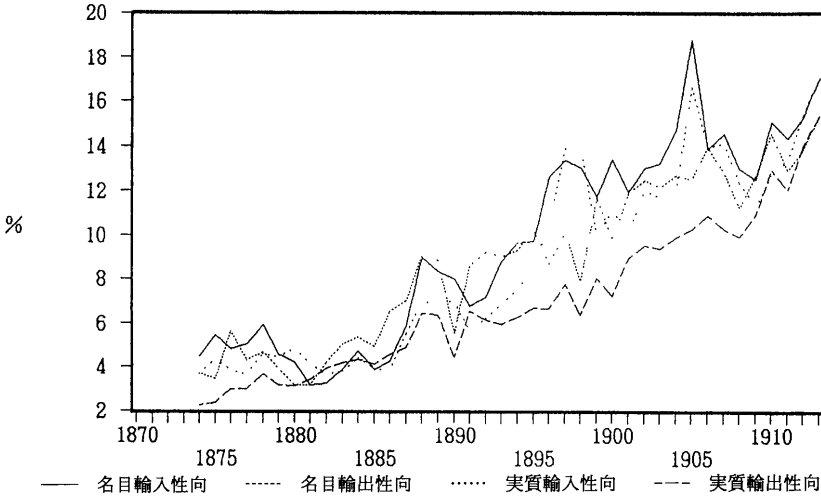
図8、図9に両国の貿易性向が描かれている。一見してわかることは、日本の場合、名目値でも実質値でも1881年以降貿易性向が一貫して上昇していることであり、さらに2つの戦争(日清・日露戦争)時に輸入性向が一時的に高くなっていることである。貿易収支は1895年頃を境に後半では赤字気味になっている。とくに1913年を基準にして実質値をみた場合に実質貿易収支の赤字の存在は顕著である。これは1900年頃から輸出価格が一貫して下落してきたためであるが、日清・日露戦争にまたがった時期の日本の輸入量の異常さをまさしく示したものとえよう。

他方のオーストラリアの貿易性向は、1890年頃を境にして顕著な変化がみられる。それ以前では名目値でみると輸出・輸入性向ともに低下傾向にあったが、90年以降では輸入性向は変動を示しながらも安定的であり、輸出性向は急に上昇した後安定化して、黒字基調を定着させている。

このような輸出性向の変動が実は輸出(羊毛)価格の変動に大きく起因

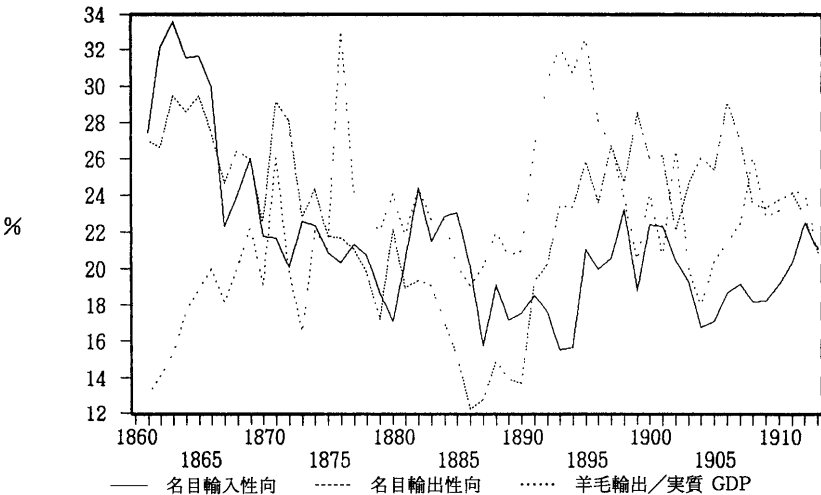
5) オーストラリアの経済発展、とくに輸出主導型の経済発展と Staple Theory 論争については藤野 [1990, 第6章] を参照されたい。

図8—日本 貿易性向



資料) 対NDP比。NDPは1885-1913年は大川他 [1974] を使い、1874-84年は『長期経済統計』各巻に基づいて筆者が推計して導いた。貿易値は山沢・山本 [1979] から引用した。

図9—オーストラリア 貿易性向



資料) 対GDP比。名目・実質GDPはButlin [1962] から、名目輸出・輸入と羊毛輸出値はMitchell [1983] から引用した。

していたことは、実質輸出性向（羊毛輸出・実質 GDP 比）の動きと比較してみれば理解可能である。羊毛価格は1895年頃まで長期的に低落する傾向にあり、1890年までの名目輸出性向の低下は実質値の安定的な動きからみれば、羊毛価格の低下の結果であったことがわかる。91年以降の輸出性向の高まりは、まず羊毛輸出の異常ともいえる増加のせいであった。興味深いことには、以後名目輸出性向は安定化していくが、実質輸出性向は大きく変動しており、輸出価格と正反対の動きを示している。1891年以降、すくなくとも名目 GDP に合わせて輸出金額を一定化させようとするメカニズムがつくれ、実際に機能していたことがうかがえるのである。

7. 輸出と交易条件

交易条件（輸出・輸入価格比）や為替レートが輸出量に影響を与え、貿易の内容を変えていくことは国際経済学の常識であるが、19世紀後半という時代にあっても、金本位制の確立・展開という事情は為替レート（平価）変更や交易条件の変化と無縁のものでなかったことはいうまでもない。とりわけ、さきに述べたアルゼンチン、ブラジル、インド、中国、日本などの国々では国際金融ならびに銀本位制の事情から平価切り下げが実質上行われていたわけであり、この関連で平価切り下げがこれらの国々に輸出に利するよう働いたと主張されたのである。

理論的にいえば、自国の為替レートが上昇（平価切り下げ）すれば、自国建ての輸出価格が変わらないかぎり、外貨建て輸出価格が低下し、需要を喚起して輸出量が増える。逆に輸入価格は自国建てでは上昇して輸入量を抑制するであろう。この想定の下では輸出入の数量的調整が進行して実質の貿易収支は改善する。しかし、金額上で改善するかは輸出・輸入の価格弾力性次第であり、とくに輸出弾力性が小さいとJカーブ効果で象徴されるようにかえって貿易収支額を悪化させてしまうこともある。

自国の輸出価格が変わらない（変わりにくい）という想定は、為替レート

の上昇が交易条件（輸出・輸入価格比）を悪化させ、輸出量・輸入量比を上昇させることを意味する。輸出・輸入価格比と数量比には逆相関がみられるはずであり、平価切り下げは価格比を下げることにより、輸出の相対的伸長を促進するというわけである。

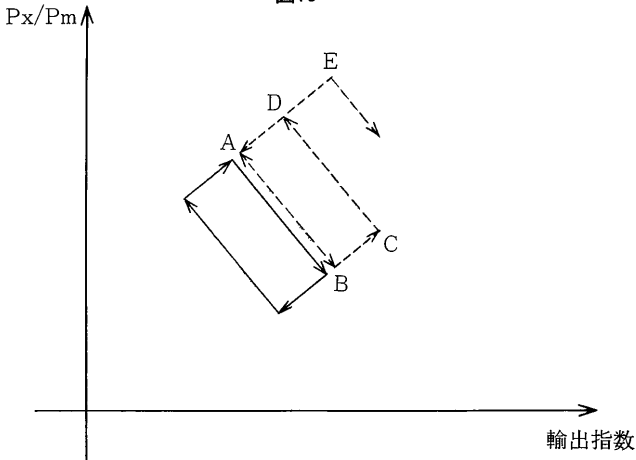
しかしながら、その想定自体は絶対的ではなく、輸出自体も単に価格だけでなく、実質所得要因にも左右される。輸出品の価格が世界市場で形成されるとすれば、為替レートの変更に関係なく、外貨建てでは輸出価格は世界市場の動きによって決定され、自国建て輸出価格もそれに連動して動くであろう。外貨建て輸出価格が不変であれば、平価切り下げは逆に自国建て輸出価格ならびに補完的な国内商品価格を上昇させてしまう。結果として為替レートの変更にもかかわらず、交易条件（価格比）はそれほど変わらないかもしれない。この場合、変化するのは国内経済における輸出部門のシェアであろう⁶⁾。平価切り下げによる価格効果によって輸出部門の利潤は増加し、輸入品ならびに補完的消費財の価格の上昇によって、その他の部門または労働者階層の条件を悪化させるであろう。

さらに交易条件の変化がなくても、世界経済（または中核経済）の産業構造の変化（工業化と都市化）は世界貿易の内容を変えていく。中核地域において農業部門が相対的に低下して供給力を低下させ、工業化に伴う都市部への人口の移動と集中化によって地域全体の食料需要に追いつけなくなると、海外からの輸入を増やすことになろうし、工業補完財や嗜好品などの需要は GDP の増加とともにますます増えることになる。工業化による分業体制の進行と所得弾力性の高い財への需要は、中核地域への輸出を増加させていく。これらは交易条件が変化しなくても起こりうるのである。

以下では、主要な国々に関して交易条件（輸出・輸入価格比）と輸出指数

6) 図4のブラジルのケースが貿易部門のシェアの拡大を象徴しているといえよう。1890年代に政府収入に比べて貿易額が拡大していることを示しており、租税収入が国民所得と似た動きを示すとすれば、この時期に貿易部門が少なくとも名目上拡大していることが推量されるわけである

図10



(ヨーロッパ地域の実質輸出に対する自国の実質輸出の比率)をそれぞれグラフに描いている。これらを総覧すると、交易条件と輸出指数には右下がり(逆相関)の関係があることがわかるのであるが、一般的に言って、その動きは景気変動に応じて時計回りである。

一般に相対価格と数量(比)が右下がりの関係になるのは、需要サイドの論理である。つまり供給サイドが需要に弾力的に応じられる体制にあれば、価格の変化に応じて需要サイドの事情が現れる。輸出・輸入価格比 P_x/P_m が上昇すれば、輸入財は相対的に安くなり、その需要は増えるであろうし、輸出財は相対的に高くなって海外の需要は鈍ることになろう。結果として交易条件の上昇は輸出指数を小さくする。これに対し右上がりの関係は供給サイドの論理が働くことを意味する。供給側の制約が表面化すれば、価格比の上下は費用回収の可否を左右して供給を同方向に変動させるであろう。

かくして、たとえば図10を使って説明すると、A点から出発して交易条件 P_x/P_m が低下すると輸出指数は需要サイドにのってしばらくは大きくなるが、ある水準まで下がると輸出部門の採算があわなくなり、供給サイ

ドの事情に合わせて供給（輸出）量を下げ始めるであろう。これは輸出指数が小さくなることを意味する。その後、供給制約から価格比が上がり始めるであろうが、輸入財を相対的に安くするため、中核地域（輸入国）の供給制約がない限り、輸入は相対的に増えて、点は再び需要サイドに乗って左上方へ上がっていく。やがて価格比の上昇は輸出産業の生産能力の増加を刺激して供給を増やすであろう。これが輸出指数を再び上昇させる。かくして、A点に時計回りで戻ることになる。

ところが、輸出が旺盛であって、出発点Aを經由して早くから供給制約にあたると、価格比 P_x/P_m は反転して上昇を始める。輸出指数はしばらく上昇を続けるであろうから、B点からC点の方へ右上がりに転じ、やがて供給制約の壁に当たって輸出指数は伸び悩み低下し始める。D点の方へ需要サイドに乗っていき、反時計回りに変化することになる。交易条件の改善は先と同じように輸出産業の投資熱をあおり、生産能力を強化する誘因をあたえる。そして輸出が依然旺盛である、もしくは強制的な輸入制限措置を講じた場合、D点からE点の方へ螺旋上にシフトしていく可能性が高くなる。逆に供給増が輸出価格の軟化をもたらし、輸入の方は相対的堅調である場合、A点へ戻ることは十分ありうる。

各国のグラフをみると、平価切り下げの効果は交易条件に関してはほとんど無関係である。切り下げが交易条件の悪化をもたらしていると判断できるのは、中国だけである。アルゼンチンも1885-90年のうちに交易条件を悪化させているが、これはアメリカの輸出価格や連合王国の輸入価格と比較してわかるように、輸出価格の長期的低落に負っていたのであって、平価切り下げの効果はむしろ小さかったと思われる。逆にブラジル、インド、日本は平価切り下げの期間交易条件は良化している。先にも述べたように、輸出品の価格が世界市場で決定されているのであれば、交易条件は外生的となって平価変更は直接影響を与えず、むしろ国内生産物のシェア（または所得分配）に影響を与えるであろう。第3世界の貿易・経済の成長

または停滞は世界市場の価格形成と輸出品の需要の強度（所得弾力性）に依存していたということである⁷⁾。

それとは別に、時点上の対応という観点から離れてグラフの形状そのものに注目すると、ある種のパターンが存在することがわかる。カナダ、ブラジル、エジプト、インド、オーストラリアに共通していることは、1860年代から70年代初めの交易条件は悪いのであるが、ある時期から急に改善し始め、その上昇が止まった頃から急に輸出が伸びて、その後右下がりの需要サイドの事情が現れることである。（エジプトは南北戦争による戦時特需があって交易条件が突出して高くなっているが、これをのぞけばほぼ同じパターンである。）交易条件が改善し、輸出が急成長する時期は国によってまちまちであるが、輸出経済の一つのパターンがみられることは確かである。

これに対し、アメリカ合衆国とアルゼンチンは部分的に需要サイドの論理を交えながら基本的に右上がりの形状を示している点で共通性がある。日本は右方向への持続的な展開という意味では共通性があるが、需要サイドに乗った螺旋的展開がないこと、さらに金本位制実施以降交易条件はむしろ悪化し始めたことで特異である。もちろん、右方向への一方的展開は世界貿易に占める輸出品のシェアが着実に上昇していることを示し、経済

7) 銀本位制との関連で平価切り下げが輸出を刺激し、成長させるという主張についてはたとえば Albert [1983, p. 46, p. 63], Charlesworth [1982, p. 49], Hou [1965, pp. 197-203], 中村 [1985, pp. 48-54]などを参照されたい。とくに日本は、1870年代後半には世界の景気変動に同調するようになっていたのであるが（中村 [1985, p. 52]）、グラフからもわかるように日本の輸出の成長は交易条件の上昇を伴うものであり、輸出価格は国内価格、輸入価格双方に対して相対的に上昇していた。この時期（1885-1897）、日本の輸出価格が世界（ヨーロッパ）輸入価格とほぼ連動したことを留意すれば、日本の輸出価格の上昇率はむしろ世界の輸入価格の上昇率にくらべて高め（または同等）であったのであり、日本の輸出商品は価格の低下によってでなく、絶対的な低価格（国際競争力）によって、または生糸、綿糸などの工業補完財を供給することによって成長していったのではないかと思われる。銀価格の低下（平価切り下げ）は輸出関連産業の拡大を促したのであるが、この分野の資本蓄積を刺激した点で、海外貿易に対する影響よりも貿易に関連した国内の近代工業の発展にむしろ寄与したものと思われる。

図11.1—アメリカ合衆国 輸出と交易条件

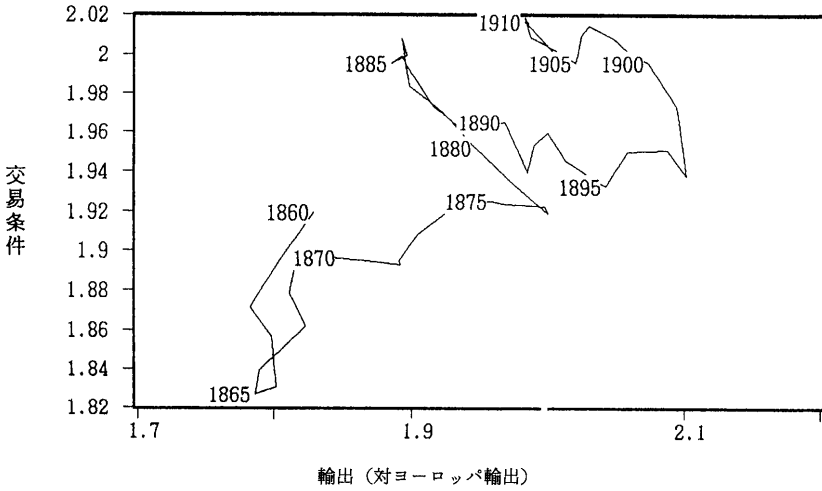


図11.2—カナダ 輸出と交易条件

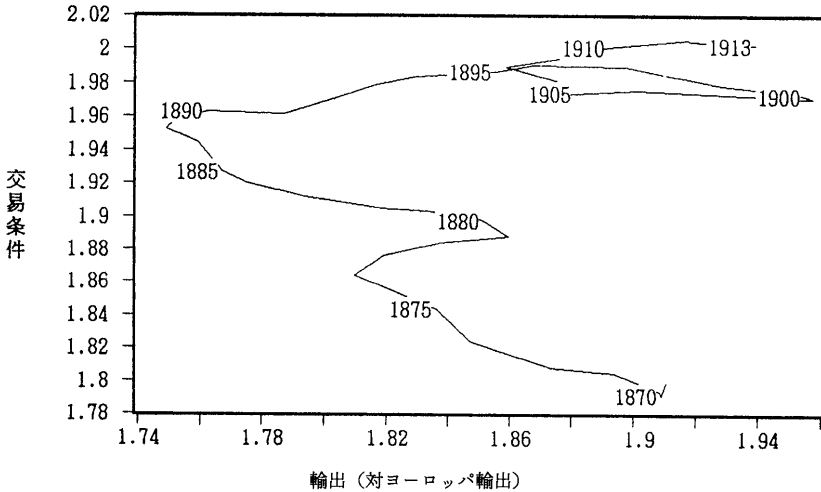


図11.3—アルゼンチン 輸出と交易条件

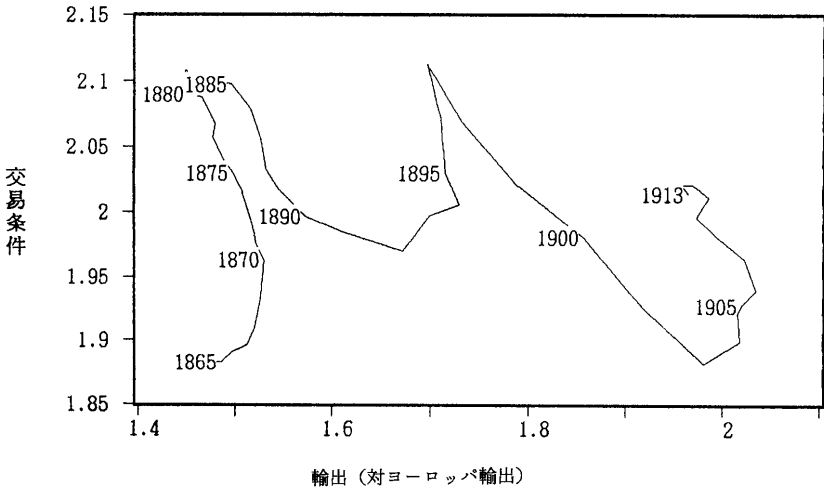


図11.4—ブラジル 輸出と交易条件

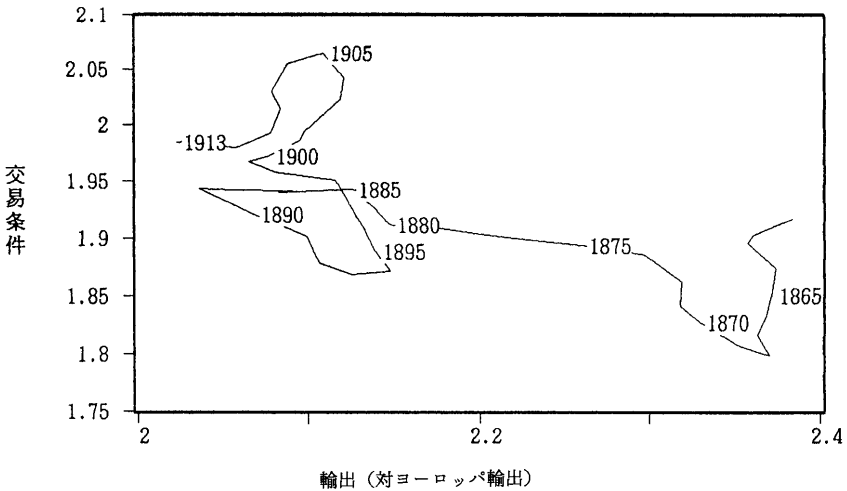


図11.5—エジプト 輸出と交易条件

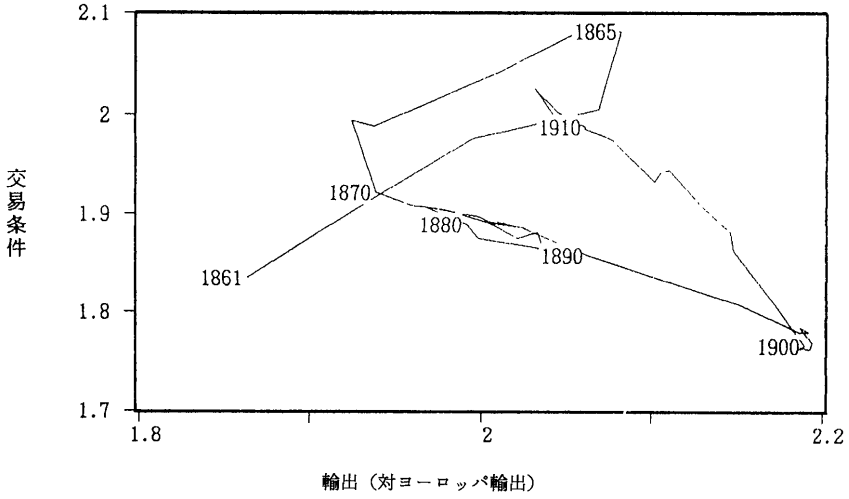


図11.6—インド 輸出と交易条件

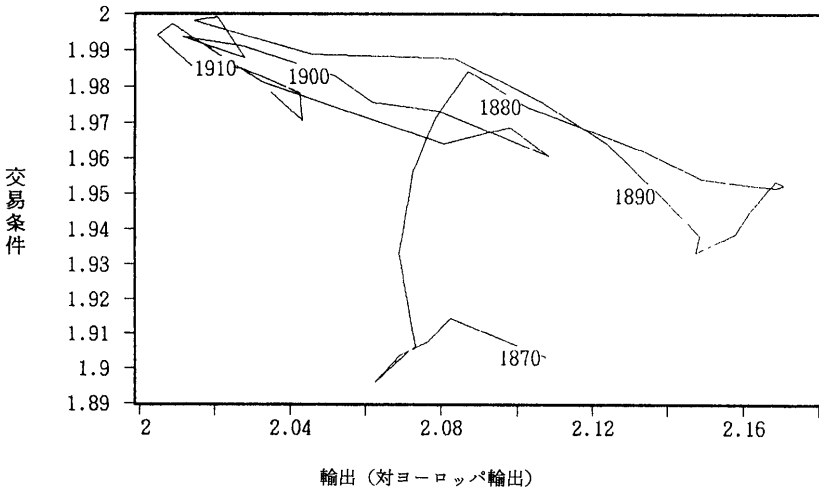


図11.7—中国 輸出と交易条件

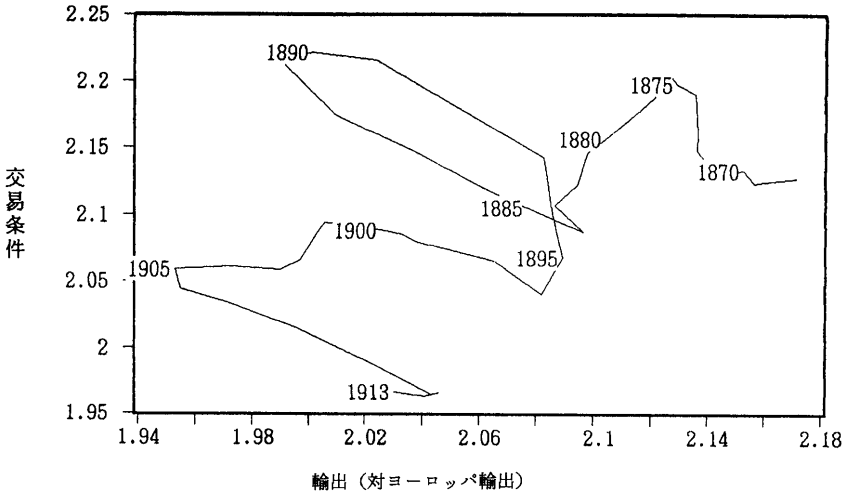


図11.8—日本 輸出と交易条件

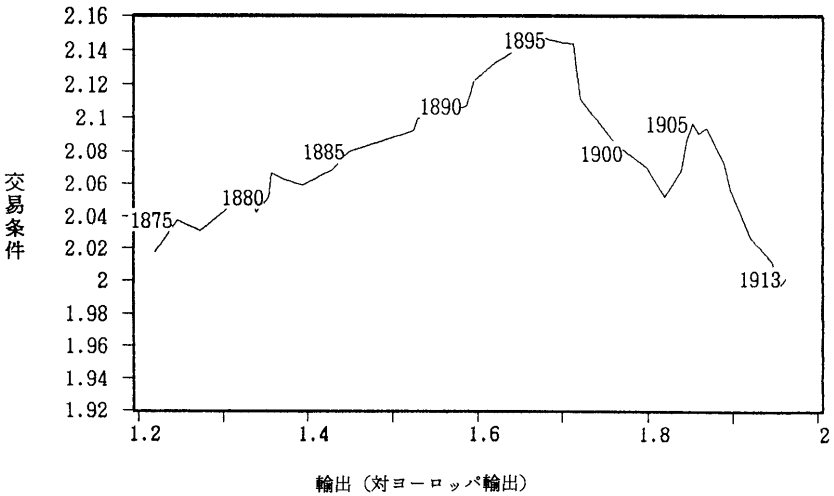
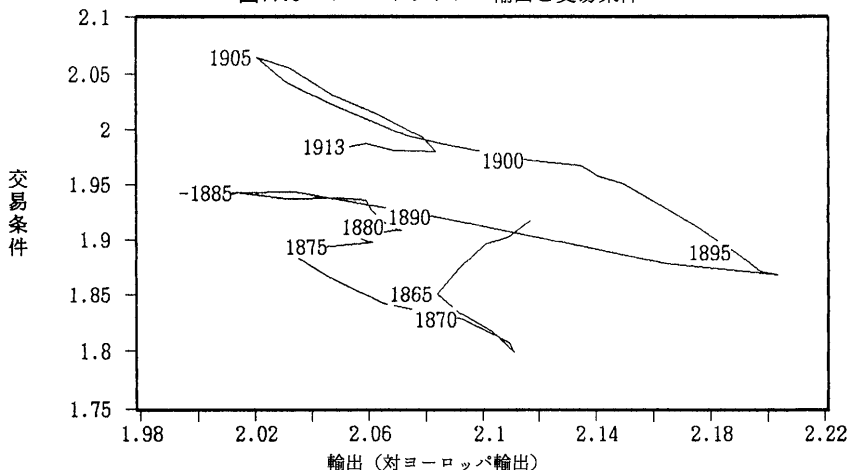


図11.9—オーストラリア 輸出と交易条件



資料) 交易条件と輸出指数 (対ヨーロッパ輸出数量比) は対数値表示の5年平均値で表されている。ヨーロッパ輸出数量指数は Bairoch [1976] 所収のものを使用し、アルゼンチン、ブラジル、エジプト、オーストラリアは輸入価格指数の代用として連合王国の輸出価格指数 (Mitchell [1988, pp. 526-27]) を使用した。アルゼンチンの輸出価格数量指数は Diegrez [1972] から、ブラジルは Randall [1977, pp. 207-9] から、エジプトは原綿価格 (Crouchley [1938, pp. 263-64]) と原綿輸出 (Mitchell [1982]) を使って導出し、オーストラリアは畜産物デフレーター (Butlin [1962, p. 455]) と羊毛輸出量 (Michell [1983]) を使って、交易条件と輸出指数を作成した。残りの国々については先に引用された資料を使って作成した。

成長もともに高かった点で共通している。

最後に中国を取り上げると、そのパターンはアメリカ合衆国と正反対である。交易条件は趨勢として悪化していった。ただし、それを銀本位制による平価の継続的な切り下げに帰するのは単純すぎる。さきに述べたように、右上がり (左下がり) の展開は供給サイドの論理の優位性を示している。中国がアメリカ合衆国のケースと異なるのは、後者が所得弾性値の高い商品を輸出し、その供給制約から国際価格の上昇をもたらしていったのに対し、前者中国は低所得弾性の商品を輸出することによって逆に国際価格の低下を引き起こしたということである。ともに自国の供給事情が交易条件に影響を与えた点では共通しているのであるが、方向は正反対であっ

たわけである。平価切り下げの効果はむしろ右下がりの需要サイドに現れている。1880年代後半から90年代ならびに1905年以降にその部分が現れているとよいであろう。というのも、輸出価格が自国本位で決定される状況の下では、切り下げ効果は交易条件の悪化、輸出の増加という形で現れるはずだからである⁸⁾。

8. むすびにかえて

前々稿（明石 [1991a]）から本稿まで一貫して想定されてきた世界貿易モデルは、定常解をもつ線型モデルであり、貿易の成長を説明するには転換点において構造的シフトが生じなければならないという特徴を持っていた。

構造的シフト（変化）は国別にみれば、輸出・輸入性向の変化をみることによりその内容を判断することができた。シフトが正の方向へ変化する（輸入を構造的に増やす）理由としては、工業化による産業構造の変化（分業化）があげられ、おもに農産物、工業原材料、半製品などの需要が引き上げられる形で現れた。また、第3世界では輸出商品の生産に特化して工業製品に対する輸入が構造的に増加するという形で現れた。逆に負方向へのシフトは、おもに関税率引き上げによる輸入制限措置によって発生していた。

表1には、前々稿の輸入関数の計測結果を使ってその構造的シフトの大きさが地域別に表示されている。（前期では1878-84年を、後期では1891-97年と1901-07年をとりあげ、基準期間としてそれぞれ前期では1869-75年、後期では1878-84年をとって、その間の定数項の変化分〔年平均値〕とならびに利子率の変化による輸入の変化分〔年平均値〕を総合して表している。）輸入の構造的シフトのあった（吸引）地域が前期では連合王国（イギリス）、フランスなどであった

8) もっとも Hou [1965, pp. 202-3] は、20世紀以降になると中国の世界貿易に占めるシェアは低下して、中国は price-taker の状態になっており、自国本位の価格設定はできなくなっていたと述べている。しかし、グラフからは1905年以降は右下がりの形状が観られ、相対価格低下による需要拡大の可能性は否定はできないと思われる。

のに対し、後期では新たにドイツが巨大な吸引地域として登場している。逆に輸出に構造的なシフトがあった（排出）地域としては、前期ではドイツとアメリカ合衆国が代表であったのに対し、後期ではドイツが抜け、アメリカ合衆国が際だって巨大な排出地域となっている。

表1—構造的変化（百万ポンド）

	1878-84/1869-75		1891-97/1878-84		1901-07/1878-84	
	総合	資本貢献分	総合	資本貢献分	総合	資本貢献分
ドイツ・北欧	-49.14	-0.09	52.02	-0.06	90.11	2.73
フランス・南欧	42.19	1.19	17.77	-0.52	24.42	0.17
東欧	4.41	0.07	-7.92	0.65	-1.16	0.35
連合王国	38.65	0.06	45.06	3.38	40.16	-1.52
北米	-11.03	-0.90	1.19	-2.53	-45.00	8.50
中南米・アフリカ	1.88	-0.60	10.27	-5.27	20.74	4.75
アジア・オセアニア	-0.17	0.61	-5.21	-3.49	6.54	3.57
合計	26.79	0.33	113.19	-7.85	135.81	18.55

注) 明石 [1991a] 付表1, 2の推計輸入関数を使って作成した。資本貢献分は当該期の利子率の平均値を輸入関数にあてはめて、他を一定にして、2期間の差額を出して求めた。総合値は資本貢献分と構造的変化分(e_0)を合計して求めた。ドイツ・北欧はスキャンジナビア, ドイツ, オランダ, ベルギー, スイスを含み, フランス・南欧はフランス, スペイン, ポルトガル, イタリアを含む。

貿易の成長が基本的には輸入の持続的な拡大にあったとすれば、世界貿易を推進する中核地域は連合王国を含む西欧地域であったことになる。その推進力は20世紀初頭に至るまで時代とともにますます大きくなっていったといつてよい。とくに1891年頃に推定される構造変化は、保護主義化という一見逆行する動きに重なるのであるが、1908-09年頃まで続く長期的な拡大を実現するのに足りる大きなシフトであった。

保護主義化ならびに南米などでみられた金融不安などで1890年代の現実の世界貿易は低迷を続けていたのであるが、20世紀に入ると飛躍的な回復と成長を示すことになる。この時期、アメリカ合衆国は保護貿易によって輸入性向を低下させ、世界貿易にとって負となる影響を与えていたのにもかかわらず、構造的シフトが全体としてなお高かったのは、表1で資本貢

献分とされている資本市場を介して喚起された輸入分が大きかったからである。

表をみると、非欧州地域の資本貢献分が著しい。欧州地域から非欧州地域への資本輸出がこの時期活発化し、世界貿易の成長に貢献していたことがうかがえるわけである。

このような1891年以降の構造的シフトは、前節で観察された第3世界における輸出の飛躍的な増加を裏付ける基本的要因だったのであり、とくに中核（西欧）地域に出現した大規模な吸引力は、第3世界への資本輸出から得られる派生的な吸引効果をはるかにうまわっており、第3世界の「輸出経済」（Export Economies）を説明する上で不可欠の要因であったといわなければならない。

参考文献

- 明石茂生 [1991a], 「19世紀後半の世界貿易と構造変化：計量的分析」『成城大学経済研究』112.
- 明石茂生 [1991b], 「19世紀後半の世界貿易と構造変化：欧州」『成城大学経済研究』113.
- Albert, B. [1983], *South America and the World Economy from Independence to 1930*, Macmillan.
- Bairoch, P. [1976], *Commerce extérieur et développement économique de l'Europe au XIX^e siècle*, Ecole de hautes études en science social.
- Berry, T. [1978], *Revised Annual Estimates of American Gross National Product*, Bostwick Press.
- Bethell, L. ed. [1986], *The Cambridge History of Latin America*, vol. 5, Cambridge University Press.
- Butlin, N. G. [1962], *Australian Domestic Product, Investment and Foreign Borrowing 1861-1938/9*, Cambridge University Press.
- Charlesworth, N. [1982], *British Rule and the Indian Economy 1800-1914*, Macmillan.
- Crouchley, A. E. [1938], *The Economic Development of Modern Egypt*, Longman.
- Diegrez H. L. [1972], "Crecimiento e inestabilidad del valor y el volumen fisico

- de las exportaciones argentinas en el período 1864-1963,” *Desarrollo Economico* 46, pp. 333-49.
- 藤野正三郎 [1990] 『国際通貨体制の動態と日本経済』 勁草書房。
- Hou Chin-ming [1965], *Foreign Investment and Economic Development of China 1840-1937*, Harvard University Press.
- Kumar D. & M. Desai, eds. [1983], *The Cambridge Economic History of India*, vol. 2, Cambridge University Press.
- Lewis, W. A. [1978], *Growth and Fluctuations 1870-1913*, George Allen & Unwin.
- Mitchell, B. R. [1975], *European Historical Statistics*, Macmillan.
- [1982], *International Historical Statistics: Africa and Asia*, Macmillan.
- [1983], *International Historical Statistics: Americas and Australasia*, Macmillan.
- [1988], *British Historical Statistics*, Macmillan.
- 中村隆英 [1985] 『明治大正期の経済』 東京大学出版会。
- National Bureau of Economic Research [1960], *Trends in the American Economy in the Nineteenth Century*, (Studies in Income and Wealth vol. 25) Princeton University Press.
- 大川一司他 [1974] 『長期経済統計：国民所得』 東洋経済新報社。
- Randall, L. [1977], *A Comparative Economic History of Latin America 1500-1914, vol. I*, University Microfilms International.
- Urquhart, M. C. [1986], “New Estimates of Gross National Product, Canada, 1870-1926: Some Implications for Canadian Development,” in Engerman, S. & R. Gallman, eds., *Long-Term Factors in American Economic Growth*, University of Chicago Press.
- Urquhart, M. C. & K. Buckley eds. [1983], *Historical Statistics of Canada*. 2nd ed., M. S. S. Canada.
- U. S. Department of Commerce [1975], *Historical Statistics of the United States since the Colonial Time* (HSUS), U. S. Government Printing Office.
- 山沢逸平・山本有造 [1979] 『長期経済統計：貿易と国際収支』 東洋経済新報社。

訂正) 前々稿 (明石 [1991a]) の p. 73 (62), 11行の「黒字 (赤字)」ならびに p. 68 (67), 9行の「黒 (赤)」はそれぞれ「赤字 (黒字)」, 「赤 (黒)」の誤りでした。この場をかりて訂正いたします。